

(九州) 2025 年 期 追論文テーマ

実施回	テーマ
第 1 回	実務補習は、公認会計士試験に合格した者に対して、公認会計士となるのに必要な技能を習得させるために行われる（公認会計士法第 16 条、実務補習規則第二条、実務補習規程第 1 条）。 実務補習の目的を達成するうえで「実務補習のミッション・ビジョン・行動指針」を理解し、実践しながら実務補習所に通所することが不可欠である。 そこで「実務補習のミッション・ビジョン・行動指針」を踏まえて、以下（１）～（２）についてそれぞれ理由も添えてあなたの考えを論述しなさい。 （１）あなたはどのような公認会計士を目指したいか。 （２）目指したい姿を実現するため、あなたはどのような行動が必要だと考えるか。 実務補習のミッションに記載されている『試験合格者が修了考査受験前に身につけるべき「基礎」』を踏まえて、具体的に述べなさい。 （注）課題研究の形式は『実務補習所の課題研究作成上の留意点』に従うこと。 ※実務補習のミッション・ビジョン・行動指針は、2025 年 期「実務補習の手引」からご確認ください。
	字数（本論のみ。本論以外は、文字数に含めない。） ※本論における文字数には、「目次」、「はじめに」、「おわりに」は含めない。 1, 600 字～2, 400 字

実施回	テーマ
第 2 回	近年、企業における不正会計事例は国内外を問わず増加傾向にあり、その手口も多様化・巧妙化しています。売上や原価、在庫といった財務数値に関する不正は、企業価値の毀損やステークホルダーへの重大な影響をもたらすのみならず、ガバナンス体制の脆弱性や内部統制の不備を露呈させる結果にもつながっています。また、外部環境としては規制当局・監視機関の検査強化、サプライチェーンの複雑化、海外子会社管理の難易度上昇などにより、不正が長期間発見されないケースも散見されます。こうした背景を踏まえ、下記の 2 点について論じなさい。 （１）経営者の立場に立ち、不正な会計処理を行うとした場合、実際に考えられる財務数値の操作手法を検討すること。検討した不正については、「動機・プレッシャー」「機会」「姿勢・正当化」の三つすべての要因から発生可能性を説明しなさい。 なお、扱う不正事例は以下のいずれかから任意に 1 つ選択すること。業種・企業像も自由に設定してかまわない。 ● 売上の過大計上 ● 架空仕入・原価操作

(九州) 2025 年 期 追論文テーマ

	- 在庫の過大計上 - 循環取引 - 経費の繰延べ (2) 会計監査人の立場に立ち、(1) で検討した不正な会計処理を「どのように発見し得るか」という観点からリスク対応手続きを検討しなさい。なお、不正リスクのアサーションを具体的に明示するとともに、検討したリスク対応手続きがなぜ不正の発見につながるかも説明しなさい。	
	字数（本論のみ。本論以外は、文字数に含めない。） ※本論における文字数には、「目次」、「はじめに」、「おわりに」は含めない。	1,600 字～2,400 字

実施回	テーマ
第 3 回	「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 13 号）が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立し、日本の防衛力の抜本的強化に必要な財源を安定的に確保するため防衛特別法人税が創設されました。【前提条件】に照らし合わせて論じなさい。 【前提条件】 - 福岡市内に本社があり、九州内全県に店舗を保有する小売業の株式会社とする。 - 東京証券取引所のプライム市場に上場している。 3 月 31 日決算会社であり、法人税法上の中小法人等に該当しない。 - 外形標準課税法人に該当する。 - 毎期の課税所得は 1 億円とする。 - 税務上の繰越欠損金はない。 - 繰延税金資産の回収可能性の判断における会社分類は分類 3 としている。 - 将来減算一時差異の回収可能性における将来の合理的な見積り可能期間を 5 年として算定している。 (1) 前提条件に照らして、防衛特別法人税の金額計算方法を説明しなさい。また、税効果会計で適用する法定実効税率を説明しなさい。なお、説明を行う際には適用される事業年度も説明すること。 (2) あなたは前提条件の会社を担当する主査です。被監査会社の担当者より「防衛特別法人税に関して、会計処理及び開示における留意事項を教えてください。」との質問がありました。下記のそれぞれの決算期において、留意すべき事項を説明しな

(九州) 2025 年 期 追論文テーマ

	さい。 ① 2025 年 3 月期における留意事項 ② 2027 年 3 月期における留意事項 注) 課題研究提出時には、【前提条件】は記載を省略すること。	
	字数(本論のみ。本論以外は、文字数に含めない。) ※本論における文字数には、「目次」、「はじめに」、「おわりに」は含めない。	3,200 字～4,000 字

実施回	テーマ	
第 4 回	監査基準報告書 315 実務ガイダンス第 1 号「IT の利用の理解並びに IT の利用から生じるリスクの識別及び対応に関する監査人の手続に係る Q & A (実務ガイダンス)」における「IT の利用」について、以下の各問いについて論じなさい。 1. IT にかかる以下の各用語について、その定義に簡潔に触れるとともに、それぞれの関連性について論じなさい。 ・ IT 全社統制 ・ IT 全般統制 ・ 業務処理統制 2. 業務処理統制を前提として、手作業による内部統制と、自動化された内部統制について、販売サイクルにおける業務フローを例に会社の内部統制における両者の関係性について論じなさい。 なお、記述にあたって例とする販売サイクルの業種、業務フローについては自由に選択していただいて構いませんが、業種のみ明記をお願いします。(参考文例：〇〇業を例に記述する。) 3. 近年、生成 AI、RPA をはじめとする IT にかかる技術革新により、会社の業務フローにおいても IT 依存度は高まりを見せています。IT 依存度の高まりによる、IT 全社統制、IT 全般統制、業務処理統制それぞれの監査手続への影響について自身の考えを論じなさい。	
	字数(本論のみ。本論以外は、文字数に含めない。) ※本論における文字数には、「目次」、「はじめに」、「おわりに」は含めない。	4,800 字～5,600 字

(九州) 2025 年 期 追論文テーマ

実施回	テーマ
第 5 回	人手不足の深刻化と採用競争の激化により、2025 年においては賃上げを実施した企業の割合が過去最高を更新している。 (1) 企業が賃上げを行うことで、企業会計においては人件費に関してどのような影響が短期的・中期的・長期的に生じると考えられるか。人件費に係る会計処理を念頭に置いたうえで、簡潔に論述しなさい。 (2) 経営指標の一つである「労働分配率」について指標の概要を論述しなさい。 (3) 賃上げが行われた場合に、「労働分配率」が高くなると考えられる。労働分配率が高くなることのメリット・デメリットについて論述しなさい。 ※論述に当たって前提条件等が必要な場合は自由に補足して構わない。
	字数(本論のみ。本論以外は、文字数に含めない。) ※本論における文字数には、「目次」、「はじめに」、「おわりに」は含めない。
	1,600 字～2,400 字

実施回	テーマ
第 6 回	東京証券取引所は、上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支え、国内外の多様な投資者から高い支持を得られる魅力的な現物市場を提供することを目的として、2022 年 4 月 4 日付で現物市場の市場区分の見直しを行い、3 つの新市場区分（プライム市場、スタンダード市場、グロース市場）を創設し、その後も、市場区分見直しの実効性向上に向けて、施策の進捗状況や投資家の評価などを継続的にフォローアップしている。 (参考：https://www.jpx.co.jp/equities/follow-up/) 以下の問について論述を行いなさい。 (1) 中長期的な企業価値向上を行うための動機付けを行っていく観点から、①経営者の資本コストや株価に対する意識改革・リテラシー向上を促すこと、②コーポレート・ガバナンスの質の向上、③英文開示の更なる拡充、④投資者との対話の実効性向上、等を行うことが挙げられている。 これらのうち、「①経営者の資本コストや株価に対する意識改革・リテラシー向上を促すこと」について、その概要を説明したうえで、あなたが企業経営者の立場な

(九州) 2025 年 期 追論文テーマ

	らばどのような施策を行うべきと考えるかを論述しなさい。 (2) 企業価値向上を目的とするにあたり、企業は、新たな成長投資や M&A、増資によるリスクマネーの調達等を行うことを成長戦略として取ることが考えられる。 M&A において「のれん」が生じた場合に、のれんの発生後の会計処理（償却の有無、及び、発生後における固定資産の減損検討）について、日本基準と IFRS の相違を簡潔に述べたうえで、あなたが企業経営者の立場ならばどちらの会計基準によって処理を行うべきと考えるか論述しなさい。 (3) 経営者が、経営指標の改善を目標設定とした場合、経営者がこれらの指標を向上させるために不適切な会計処理を行う可能性が高くなると考えられる。 その他有価証券に分類される株式について、実質価額が 50%を超えて下回っているが、経営者は「取得原価まで回復する可能性は十分だ」として、有価証券の減損処理を行わない、と主張するケースを考える。 当該処理が不正であるとした場合において、あなたが該当する経営者であるとした時、不正のトライアングル（動機・プレッシャー、機会、正当化）はどのようなものが考えられるか、その設定を論述しなさい。 また、この場合における有価証券の減損処理の可否検討について（不正の有無に関しての手続は除く）、会計監査人としては、どのような監査手続を行うことが必要かを論述しなさい。 (4) 株主還元の一環として自己株式を取得することが考えられる。上場会社が自己株式を取得する場合を前提として、個人株主に「みなし配当」が生じる場合がある。 「みなし配当」の概要について説明し、また、どのような場合に発生すると考えられるかを論述しなさい。 ※論述に当たって前提条件等が必要な場合は自由に補足して構わない。 ※(1)～(4)の記載量について極端にバランスを欠いたものにならないよう留意すること。		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> 字数(本論のみ。本論以外は、文字数に含めない。) ※本論における文字数には、「目次」、「はじめに」、「おわりに」は含めない。 </td><td style="width: 40%; text-align: center; padding: 5px;"> 6,400 字～7,200 字 </td></tr> </table>	字数(本論のみ。本論以外は、文字数に含めない。) ※本論における文字数には、「目次」、「はじめに」、「おわりに」は含めない。	6,400 字～7,200 字
字数(本論のみ。本論以外は、文字数に含めない。) ※本論における文字数には、「目次」、「はじめに」、「おわりに」は含めない。	6,400 字～7,200 字		